

2014年4月25日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

15:03 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	14429.26	24.27
N Y ダウ	16,501.65	0.00
D A X (独)	9,548.68	4.49
FTSE100 (英)	6,703.00	28.26
CAC40 (仏)	4,479.54	28.46

<外国為替>※

ドル円	102.37 円	0.06 円
ユーロドル	1.3832 ドル	0.00 ドル

<長期金利>※

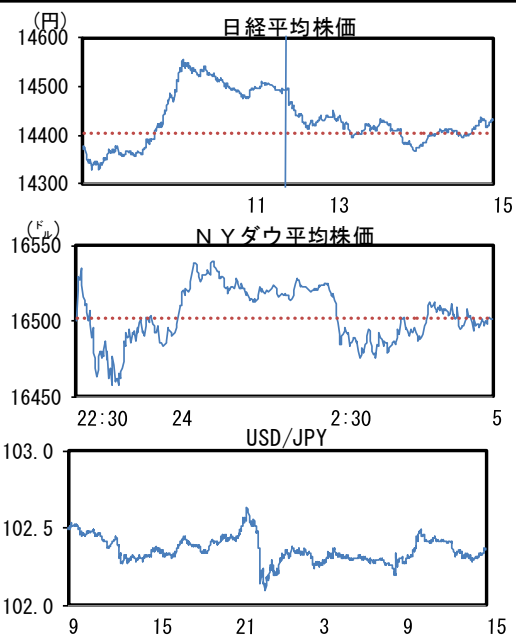
日本	0.625 %	0.01 %
米国	2.681 %	-0.02 %
英国	2.691 %	0.01 %
ドイツ	1.529 %	0.01 %
フランス	2.009 %	0.00 %
イタリア	3.123 %	0.04 %
スペイン	3.084 %	0.04 %

<商品>

N Y 原油	101.94 ドル	0.50 ドル
N Y 金	1290.50 ドル	6.30 ドル

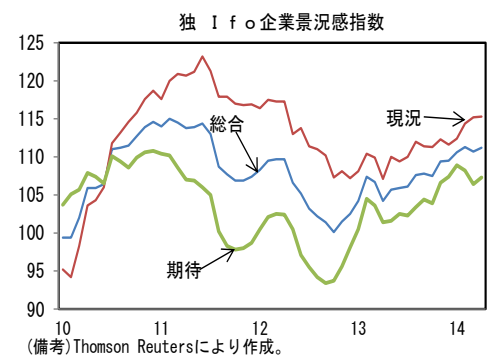
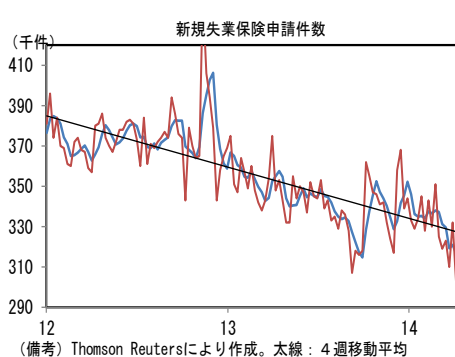
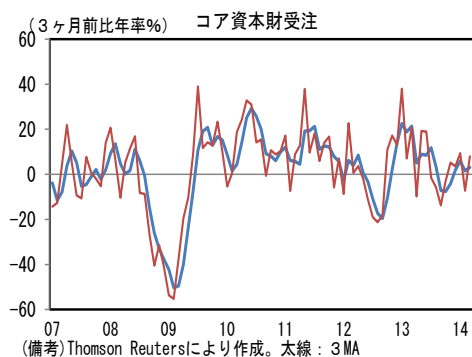
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標他】 ～コア資本財受注～

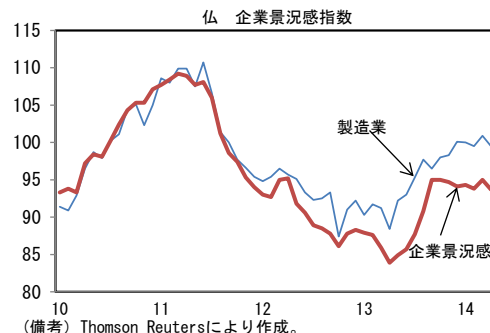
- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+0.00ドルの16501.65ドルで取引終了。米指標改善とウクライナ情勢が綱引き。
- ・ 3月耐久財受注は前月比+2.6%と市場予想(+2.0%)を上回った。民間航空機(+8.6%)が全体を押し上げたが、除く輸送用機械ベースでも+2.0%と確り(予想:+0.6%)。最重要項目であるコア資本財受注は+2.2%と予想(+1.5%)を上回ったうえ、前月分も上方修正(▲1.3%→▲1.1%)され、3か月前比年率では+8.0%(同3MA+3.1%)に加速。コア資本財出荷も前月比+1.0%と2月連続の増加。
- ・ 新規失業保険申請件数は32.9万件と前週(30.5万件)から増加。もっとも、イースター休暇による季節調整の歪みから実勢より多めの数値が出ている可能性が指摘でき、今回の結果はやや割引いてみる必要がある。4週移動平均では31.68万件と今次サイクルの最低付近での推移となっている。
- ・ 4月独 I f o 企業景況感指数は111.2と、市場予想(110.4)に反して前月(110.7)から改善。内訳は現況(115.2→115.3)が小幅改善に留まった一方、期待(106.4→107.3)は強く反発。PMI と整合的。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

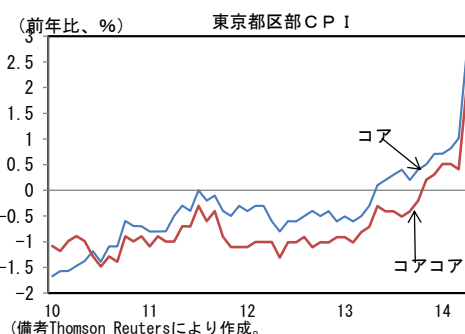
【外国為替相場・債券市場】～ウクライナ落ち着かず～

- ・前日のG10通貨は、ウクライナ関連のヘッドライン（プーチン大統領が緊急会見開催との噂、露軍によるウクライナ国境付近での軍事演習）を受けてJPYが買われ、USD/JPYは一時102近傍に接近。EUR/USDはIfa指数を受けて上昇した後、ドラギ総裁、コンスタンシオ副総裁のハト派発言を受けて当初の上昇を帳消しにした。25日日本時間でUSD/JPYは102前半で一進一退。
- ・米10年金利は▲1.8bpの2.681%。ウクライナ情勢緊迫化をきっかけにラリー開始、その後7年債入札を通過して上値追い。欧州債市場は全般的に軟調。独10年金利は+0.7bpの1.529%で引け、GIIPS債の買いも手控えられた。経済指標ではフランスの企業景況感指数が94と予想（96）に反して前月（95）から軟化。製造業は上方修正された前月（101）から1pt低下した。PMIと整合的。



【国内株式市場・経済指標】～価格転嫁進む～

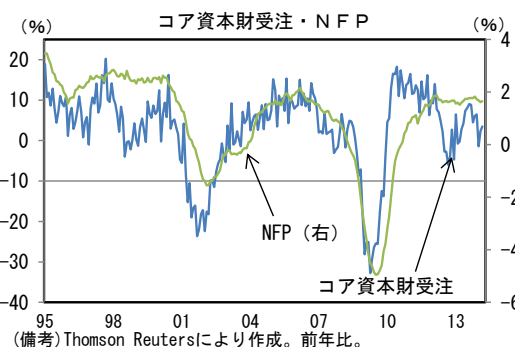
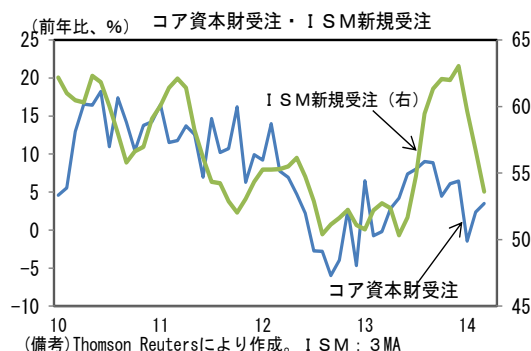
- ・日経平均株価は前日比+24.27円の14429.26円で取引終了。
- ・4月東京都区部CPIはコア、コアコアがそれぞれ前年比+2.7%、+2.0%と市場予想に概ね一致。消費税の影響はそれぞれ1.7%、1.4%と日銀が試算しており、これを除くとそれぞれ+1.0%、+0.6%となる。増税分を除くとコアは前月から不変、コアコアは0.2ppt加速したことになる。便乗値上げ（端数切り上げ）と実質値下げが交錯したとみられるが、全体としてみれば増税分がフル転嫁された模様。日銀が4月30日の会合で追加緩和に踏み切る可能性は一段と低下した。筆者は、これまで追加緩和があるとすれば、①急激な円高・株安の進行、②コアCPIの1%割れ定着、③政治サイドからの要請、が全て同時に揃った時だと主張してきたが、今はその全てが該当していない。なお、その条件が全て揃う可能性は30%程度とみている。



- ・3月全国コアCPIは前年比+1.3%と前月から不変。当社日本経済担当は4月コアCPIが+3.1%程度になると予想している。詳細は「経済指標ショートコメント 消費者物価指数」（新家 義貴）参照されたい。

【注目点】～条件揃う～

- ・米コア資本財受注は3ヶ月前比年率で+8.0%（同3MAでは+3.1%）と強く反発し、企業の設備投資意欲が高まりつつあることを示唆した。コア資本財受注はISM新規受注や設備稼働率と比較して弱さが目立ち、企業が生産能力の拡大（雇用・設備投資）に前向きであるとの見方に疑問を投げかけていたが、こうした統計間の不整合から生じる疑問は随分と解消された。コア資本財受注の増加、ISM新規受注の高水準維持、新規失業保険の著しい減少、設備稼働率の上昇、企業向け銀行貸出の増加。これらを踏まえると雇用が加速しないシナリオは描きづらい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。